

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ムサシ

コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 厚一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 青坂 修司

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3546-7710

平成21年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	19,276	△10.6	775	38.1	901	35.8	519	84.3
21年3月期第2四半期	21,565	—	561	—	663	—	281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	65.35	—
21年3月期第2四半期	35.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	36,101	21,376	59.2	2,690.47
21年3月期	35,758	20,907	58.5	2,631.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,376百万円 21年3月期 20,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,983	3.6	1,729	87.3	1,810	61.7	1,026	—	129.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,950,000株 21年3月期 7,950,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,619株 21年3月期 4,519株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 7,945,381株 21年3月期第2四半期 7,945,626株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策もあり一部に回復の兆候が見られたものの、依然として企業収益の縮小や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、情報のデジタル化業務の受注やドキュメントの電子化機器、工業用検査機材の販売などが順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、長引く景気低迷により印刷需要の減少傾向が止まらず、顧客の設備投資意欲が冷え込んだ上、信用収縮による融資環境の悪化もあり、印刷機器及び印刷材料ともに販売が落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣精算システムの一部に販売の伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場向け機器やシステムの販売が全般的に低迷いたしました。

海外営業分野につきましては、主力市場である欧州向け貨幣処理機の需要低迷が大きく影響しました。

選挙システム機材は、衆議院選挙及び地方選挙向け機材の販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は伸長しましたが、商業印刷の需要減少の影響により、主力の塗工印刷用紙や印刷材料用感光材包装紙の販売が落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億76百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は7億75百万円（前年同四半期比38.1%増）、経常利益は9億1百万円（前年同四半期比35.8%増）、四半期純利益は5億19百万円（前年同四半期比84.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、361億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金3億16百万円、商品及び製品4億64百万円及び有形固定資産2億75百万円であり、減少は受取手形及び売掛金6億55百万円であります。なお、純資産は213億76百万円となり、自己資本比率が0.7ポイント上昇し59.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、114億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億25百万円となりました。（前年同期は19億36百万円の資金使用）

これは、税金等調整前四半期純利益8億54百万円、減価償却費1億86百万円、売上債権の減少6億55百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加5億15百万円、仕入債務の減少5億49百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円となりました。（前年同期は3億82百万円の資金使用）

これは、主として固定資産の取得による支出4億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円となりました。（前年同期は10億11百万円の資金獲得）

これは、短期借入金の純減による支出65百万円、配当金の支払79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの各事業の通期見通しにつきましては、印刷システム機材や紙・紙加工品の販売が需要減少の影響により落ち込みますが、情報システム機材や選挙システム機材の販売が伸長するため、売上・利益ともに前回公表（平成21年8月11日）いたしました通期の連結業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,905	11,588
受取手形及び売掛金	10,763	11,419
商品及び製品	2,558	2,094
仕掛品	63	52
原材料及び貯蔵品	290	249
その他	517	627
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	26,076	26,012
固定資産		
有形固定資産	4,134	3,858
無形固定資産	207	211
投資その他の資産	5,683	5,676
固定資産合計	10,025	9,746
資産合計	36,101	35,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	8,698
短期借入金	3,658	3,723
未払法人税等	431	79
賞与引当金	417	432
その他	723	550
流動負債合計	13,373	13,484
固定負債		
退職給付引当金	185	181
役員退職慰労引当金	697	718
その他	468	466
固定負債合計	1,351	1,366
負債合計	14,724	14,851

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	18,199	17,759
自己株式	△6	△6
株主資本合計	21,406	20,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	△59
評価・換算差額等合計	△29	△59
純資産合計	21,376	20,907
負債純資産合計	36,101	35,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,565	19,276
売上原価	17,463	14,895
売上総利益	4,101	4,381
販売費及び一般管理費	3,539	3,606
営業利益	561	775
営業外収益		
受取利息	62	39
受取配当金	34	25
持分法による投資利益	1	—
その他	47	87
営業外収益合計	145	152
営業外費用		
支払利息	26	25
手形売却損	7	—
持分法による投資損失	—	0
その他	9	1
営業外費用合計	44	27
経常利益	663	901
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	15	0
役員退職慰労引当金繰入額	—	0
役員退職慰労金	—	38
特別損失合計	23	46
税金等調整前四半期純利益	639	854
法人税、住民税及び事業税	262	408
法人税等調整額	95	△74
法人税等合計	357	334
四半期純利益	281	519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639	854
減価償却費	196	186
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
固定資産除却損	6	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△20
受取利息及び受取配当金	△96	△65
支払利息	26	25
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,722	655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△515
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	△549
未払金の増減額 (△は減少)	△140	72
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△212	110
その他	16	△6
小計	△1,179	948
利息及び配当金の受取額	97	62
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△827	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182	△428
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△41
投資有価証券の取得による支出	△202	△4
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	—
その他	44	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,131	△65
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△119	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,307	316
現金及び現金同等物の期首残高	13,504	11,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,197	11,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,043	2,350	4,049	121	21,565	—	21,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	0	133	135	(135)	—
計	15,044	2,350	4,049	255	21,700	(135)	21,565
営業利益(又は営業損失)	682	△210	29	58	560	1	561

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,368	3,201	3,596	110	19,276	—	19,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	0	151	152	(152)	—
計	12,370	3,201	3,596	261	19,429	(152)	19,276
営業利益	264	427	1	80	774	1	775

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。